

1 北区

1-7 早通中学校区(早通地域コミュニティ協議会)

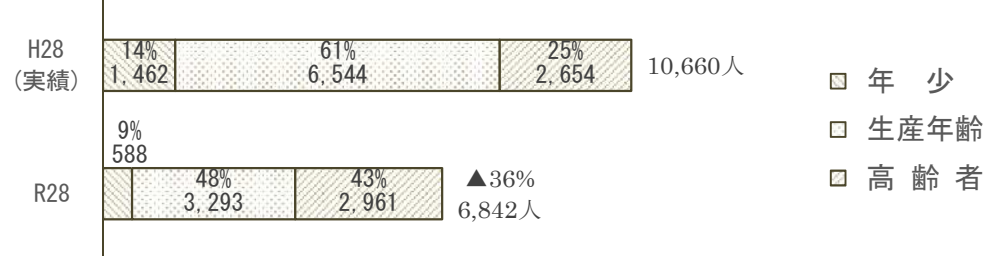
【概要】

① 地域概況、動向

- ・JR早通駅を中心に住宅地が広がる。住宅地内には大規模な県営住宅団地もあり、市中心部のベッドタウン機能を果たしている。
- ・小学校区1校区で構成されており、比較的コンパクトな地域内に公共施設が配置されている。

② 将来推計人口【図-1】

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。



③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽化状況【表-1】

施設種類	施設名	ハード		ソフト			
		老朽化が進んでいる	耐震性に課題がある	コストが高い	利用が少ない・面積が大きい		
		償却率が75%以上か	耐震化率が50%未満か	コスト(※1)が類似施設の平均と比べ高いか	利用率(※2)が該当する類似施設の平均と比べ低い	利用量(※3)が該当する類似施設の平均と比べ大きい	
①コミュニティ系施設	早通コミュニティセンター	●			●		
⑤ひまわりクラブ	早通南ひまわりクラブ第1						
	早通南ひまわりクラブ第2						
⑥子育て支援施設	早通児童センター	●					
	早通南保育園子育て支援センター						
⑩保育園	早通南保育園						
	早通北保育園	●					
⑪学校教育施設	早通南小学校	●					
	早通中学校	●					

※1 コスト評価の指標：純経費/利用者数…①⑥、純経費/児童数…⑤⑪(小学校)、純経費/園児数…⑩、純経費/生徒数…⑪(中学校)

※2 利用率評価の指標：利用コマ数/利用可能コマ数…①

※3 利用量評価の指標：㎡/児童数…⑤⑪(小学校)、利用者数/㎡/日…⑥、㎡/園児数…⑩、㎡/生徒数…⑪(中学校)

④ 将来に向けた検討課題

Iの考え方を基本に、IIのそれぞれのサービス機能ごとの考え方に基づいて最適化を検討する必要がある。

I 共通の方針に基づく検討事項

- ・誰もが利用できる地域密着施設は将来的に原則1か所を目指しつつ、圏域の広さや施設利用率、人口等を勘案し集約化、複合化を検討する必要がある。
- ・特定目的の施設は誰もが利用できる地域密着施設との集約化、複合化を検討する必要がある。

II 施設種類ごとの配置方針に基づく検討事項

【コミュニティ系施設】

- ・早通コミュニティセンターは、早通連絡所に併設された地域内唯一のコミュニティ系施設であり、地域の活動拠点として機能しているが、老朽化が進んでいるため、大規模改修に合わせて今後のあり方を検討するとともに他の施設機能との複合化も検討する必要がある。

【子育て支援施設】

- ・早通児童センターは、配置方針に基づき、更新を行わないため、学校をはじめとする地域の既存施設の有効活用による児童館機能の確保を検討する必要がある。

【保育園】

- ・早通南保育園、早通北保育園は、配置方針に基づき、地域の教育・保育をけん引する役割や子育てにおける地域のセーフティネットの役割を果たす市立の「基幹保育園」として存続していくか、民営化を進めるかを検討する必要がある。

【学校教育施設】

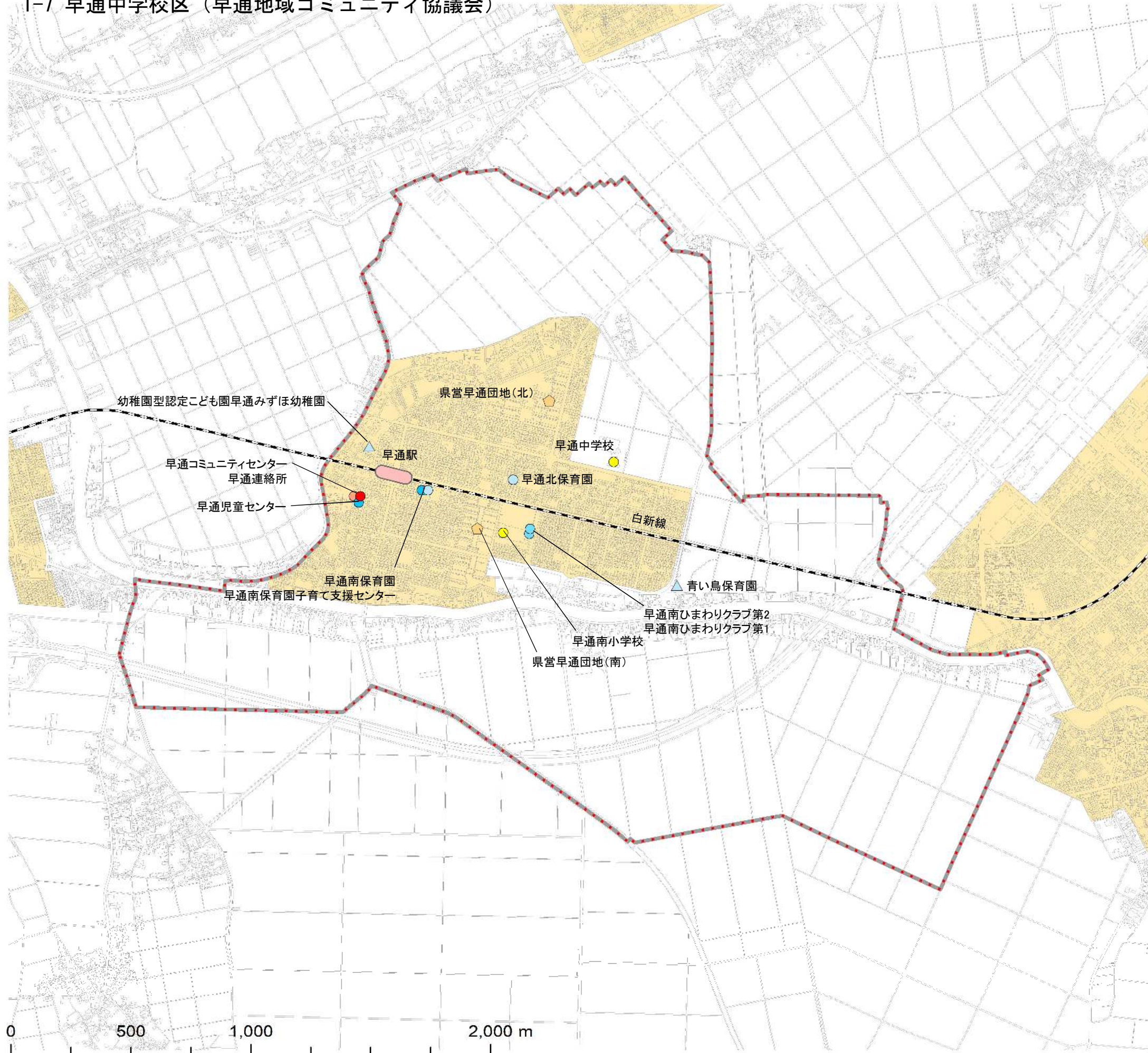
- ・早通南小学校、早通中学校は適正規模校であるが、配置方針に基づき、施設の効率的な利用を目指し、余裕教室が生じた場合は、教育活動や学校運営に支障のない範囲で利活用を検討する必要がある。また、施設の老朽化による更新時期に合わせて、市民の利便性の向上や効率的な管理・利活用につながる多機能化・複合化の検討が必要である。

■ 将来推計人口【表-2】(H28.9月末現在の住民基本台帳からの推計)

	H28(実績)	R8	R18	R28	増減(増減率)	
地域全体	10,660 人	9,745 人	8,425 人	6,842 人	▲3,818 人	▲35.8 %
高齢者(65歳以上)	2,654 人	3,136 人	3,154 人	2,961 人	307 人	11.6 %
生産年齢(15~64歳)	6,544 人	5,472 人	4,450 人	3,293 人	▲3,251 人	▲49.7 %
年少(14歳以下)	1,462 人	1,137 人	821 人	588 人	▲874 人	▲59.8 %

■ 児童生徒・学級数推計(通常学級)【表-3】

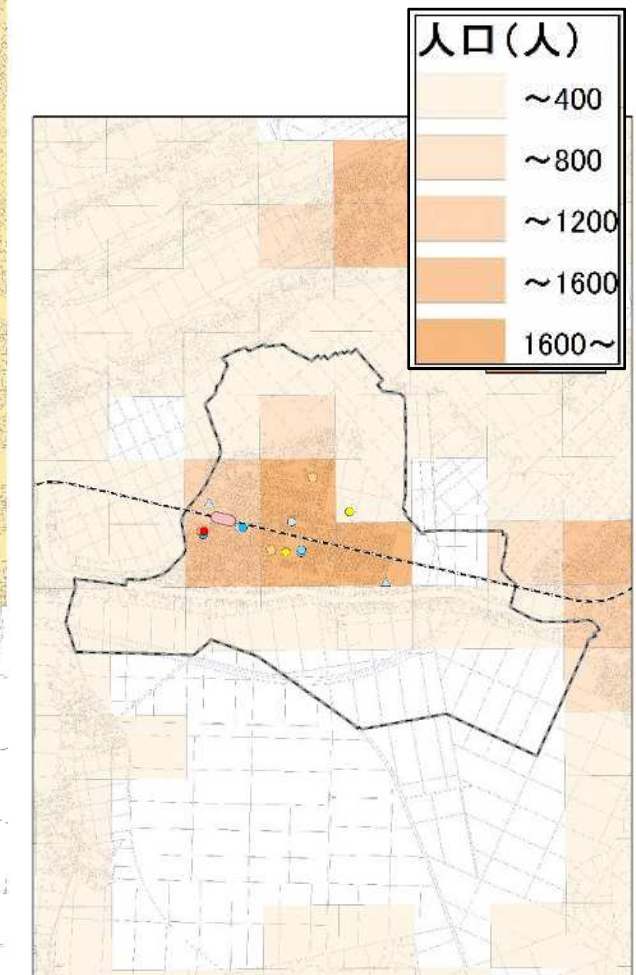
校名	R1(実数値)		R7(推計値)		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
早通南小学校	574	20	468	17	▲106	▲3
早通中学校	258	9	274	9	16	0



凡例

- コミュニティ系施設
  - ひまわりクラブ
  - 子育て支援施設
  - 保育園
  - 学校教育施設
  - 庁舎系施設
  - 公営住宅(県保有施設)
  - ▲ 保育園(民間施設)
- 小学校区
  - 中学校区
  - 都市機能誘導区域
  - 居住誘導区域

平成27年国勢調査  
人口分布図 (500mメッシュ)



※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。

1 北区

1-7 早通中学校区（早通地域コミュニティ協議会）

■ 施設一覧【表-4】

施設分類	分析分類 ※1	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域	
			圏域区分	複合施設	建築年	償却率 (%) ※2	耐震化 (%)	想定更新 時期 ※3	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所 ※4	危険区域			コスト		利用率・利用量			
													土砂	津波	洪水	実績(全市平均)	偏差値	実績(全市平均)	実績(全市平均)		偏差値
コミュニティ系施設	B	早通コミュニティセンター	Ⅲ. 地域	1	S56 ~ H24	90	100	R23	1,001.74	一種中高層住居	早通地域	○			○	550.0 円/人/回 (928.1)	52.8	16.2 % (26)	-	43.9	2
ひまわりクラブ	L	早通南ひまわりクラブ第1	Ⅲ. 地域		H20	41	100	R30	165.95	一種中高層住居	早通地域				○	14.1 万円/人/年 (14.7)	51.7	2.6 ㎡/児童数 (2.6)	-	50.5	1
ひまわりクラブ	L	早通南ひまわりクラブ第2	Ⅲ. 地域		H20	41	100	R30	165.95	一種中高層住居	早通地域				○	12.7 万円/人/年 (14.7)	55.3	2.1 ㎡/児童数 (2.6)	-	55.7	1
子育て支援施設	M	早通児童センター	Ⅲ. 地域		S56	100	100	R23	336.88	一種中高層住居	早通地域	○			○	473.0 円/人/回 (836.5)	61.1	68.0 人/日 (67.5)	20.2 人/100㎡/日 (14.4)	59.5	1
子育て支援施設		早通南保育園子育て支援センター	Ⅲ. 地域	2	H19	70	100	R49		一種住居	早通地域				○						
保育園	K	早通南保育園	Ⅲ. 地域	2	H19	70	100	R49	950.57	一種住居	早通地域	○			○	111.3 万円/人/年 (115.5)	51.3	8.7 ㎡/園児数 (9.2)	-	51.8	1
保育園	K	早通北保育園	Ⅲ. 地域		S51 ~ H12	94	100	R18	1,033.27	一種低層住居	早通地域	○			○	101.5 万円/人/年 (115.5)	54.3	8.5 ㎡/園児数 (9.2)	-	52.7	1
学校教育施設	H	早通南小学校	Ⅲ. 地域		S52 ~ H11	91	100	R21	9,553.32	一種中高層住居	早通地域	○			○	56.2 万円/人/年 (83.6)	56.3	16.2 ㎡/人 (24.4)	-	55.3	1
学校教育施設	I	早通中学校	Ⅲ. 地域		S59 ~ H22	76	100	R26	8,689.24		早通地域	○			○	84.2 万円/人/年 (91.6)	51.9	30.1 ㎡/人 (31.3)	-	50.6	1
庁舎系施設	-	早通連絡所	Ⅲ. 地域	1	S56 ~ H24	90	100	R23	27.00	一種中高層住居	早通地域	○			○	-		-	-		

【記載の条件】一覧表掲載情報は、令和2年4月1日現在で財産白書の対象施設を掲載しています。また、コスト・利用情報は、令和元年度財産白書別冊から引用しています。

※1 分析分類欄の英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、「地域別検討資料について」の「表① 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用しています。

分析分類欄が「空白」の施設は平成30年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載しています。

※2 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値（耐用年数からの経過）の基準とし建物老朽化の目安としています。

※3 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出しています。

※4 指定避難所を「○」印、補助避難所を「◇」印で表記しています。

■ その他の施設【表-5】

地域内の国県施設	県営早通団地（北、南）
地域内の民間類似施設	幼稚園型認定こども園早通みずほ幼稚園、青い鳥保育園